



山崎賢治 議員

地産地消の 取り組みについて。

町長

直売所の普及や生産者の確保、6次産業化も視野に入れた地産地消を推進し自給率の向上へ繋げたい。

地産地消の取り組みについて我が町の現状は。

町長 〓 知名町では、平成22年3月に「食育推進計画」を策定し、毎年約250人の婦人及び小学生、中学生を対象とした食に関するアンケートを実施している。婦人アンケートの中で、食材購入時に地産地消を意識している人は90%以上と、地産地消への町民の関心は高いものの、年間消費野菜の中で頂き物を含めた自給野菜の割合が50%を超える町民の割合は25%にとどまっている。地産地消の普及については、気象等により安定的な生産ができないことや高齢化による生産者の減少から、伸び悩んでいるのが現状である。今後は、



知産知消の文字が入った学校給食センター配送車

直売所の普及や生産者の確保、6次産業化も視野に入れた地産地消を推進し自給率の向上へ繋げたい。

町長 〓 交付金については、現在、制度設計が定まっていないが、条件不利性改善事業と従来非公共事業とがある。条件不利性改善事業は、農林水産物輸送コスト、航路航空路運賃軽減事業等があり、奄美群島自治体で負担し、奄美群島全体に効果を得られる事業である。従来非公共事業は、これまでの奄美農業創出支援事業・サンゴ礁保全対策事業等に

奄美群島成長戦略ビジョンで策定した実施計画等に掲載された事業となる。具体的には、人材の確保・育成」に関わる事業や、「沖永良部島の魅力を発揮するための環境整備・イベントの開催を行い、町内・島内や他の島との交流・連携強化、共生協働の推

改正奄振法による交付金 制度の取り組みについて。

進」を図り、特産品の開発、観光商品の提供や6次産業化等を進めることによる「市場の拡大」をめざす事業を行う。

耕作放棄地対策について。 耕作放棄地再生交付金制度 の利用状況は。

町長 〓 町内の荒廃農地の状況は、平成25年度は約830a確認されている。そのほとんどが地権者不在農地となっており、農地の状況が利用価値に乏しく、実質解消が困難な農地となつて



きちんと管理されている畑（右）と、数年作付されていない畑（左奥）

十分な安全性及び耐久性を備えた仕様の物を選定することが重要だと規定されている。遊具によつては、相当地数を経過し、撤去を行ったものもあり、遊具施設は更新等の必要性は感じている。学校等の要望も確認しながら、検討していきたい。

小学校の遊具施設の老朽化対策について。

教育長 〓 小学校施設整備指針で、児童の発達段階・利用状況等に応じ、必要な種類・数等を検討し、

いる。農業委員会としては、地権者に口頭または文書により解消を促す取り組みをしている。また、制度の利用状況については、平成22年度から平成24年度にかけて、168aにおいて実施し、耕作放棄地の改善を行っている。